

北海道高等学校長協会家庭部会 調査研究委員会報告

「北海道の家庭科教員の抱える現状と課題」中間まとめ

北海道高等学校長協会家庭部会調査研究委員長
北海道当別高等学校長 保 格 秀 規

1 調査の趣旨と対象

本調査は、GIGAスクール構想の整備が完了した現在、道内の高等学校におけるICTを活用した家庭科の授業環境の整備状況、実際の活用状況および活用上の課題について把握することを目的として、Googleフォームでアンケート調査を行い、次年度にICTの利活用実践事例研究の推進につながることをねらいとしている。

公立（道市町村立）と私立の高等学校及び中等教育学校の各課程で家庭科を担当する教員を調査対象とし、課程毎（全日制・定時制・通信制）に全158件の回答を得た。

(1) 課程別・大学科別アンケート

回答では、全日制普通科が約60%で最も多く、次いで総合学科と商業科でそれぞれ約8%であった。これから示すアンケート結果は、全道の家庭科教育の実態について整理するが、普通科等の回答数が全体の傾向を示す要となる。

学科(単・併地含む)	全日制	通信制	定時制
家庭科	4		
食物調理科	1		
食物健康科	1		
福祉科	1		
総合学科	12		
普通科	94	2	9
農業科	7	1	2
商業科	12		
工業科	5		1
水産科	2		
英語科	1		
国際関係科	1		
体育科	1		
看護科	1		
小計	143	3	12
合計		158	

表1 アンケート回答数

(2) 共通教科「家庭」開設状況（必履修科目）

全学校種の共通教科「家庭」（必履修科目）の開設状況について、次の通り回答を得た。全回

答の約64%が「家庭基礎」を開設しており、普通科全体では約66%を占めている。

大学科名	家庭基礎	家庭総合
普通科	70	36
商業科	8	5
総合学科	8	4
工業科	6	
農業科	5	4
家庭科	1	3
食物健康科	1	
食物調理科	1	
福祉科	1	
国際関係科	1	
理数科	1	
水産科		2
看護科		1
英語科		1
体育科		1

表2 大学科別共通教科「家庭」開設状況

単・併地の大学科開設状況と共通教科「家庭」の開設で整理したが、法則性は見られない。

	家庭基礎	家庭総合
普通科	59	31
総合学科	8	4
普通科, 商業科	5	1
工業科	4	
普通科, 農業科	3	
農業科	2	3
商業科	1	4
工業科, 商業科	1	
食物調理科	1	
普通科, 家庭科, 福祉科, 食物健康科	1	
普通科, 工業科, 商業科, 国際関係科	1	
普通科, 理数科	1	
看護科		1
水産科		1
普通科, 英語科		1
普通科, 水産科		1
普通科, 体育科		1
普通科, 農業科, 家庭科		1
家庭科		2

表3 単・併地での共通教科「家庭」開設状況

(3) 専門教科「家庭」開講状況

道内の公立・私立高等学校での専門教科開設状況を調査した。「保育基礎」が37校で最も多く、次に「フードデザイン」が19校と多い。一方で「開講なし」が49校を占めた。選択科目の開設は、各校の教育課程の編成による。

科目名	生活産業基礎	課題研究	生活産業情報	消費生活	保育基礎	保育実践	生活と福祉
回答数	4	4	0	6	37	0	10
住生活デザイン	服飾文化	ファッション造形基礎	ファッション造形	ファッションデザイン	服飾手芸	フードデザイン	食文化
1	4	1	0	0	0	19	3
調理	栄養	食品	食品衛生	公衆衛生	総合調理実習	開講なし	
0	0	0	0	0	0	49	

表4 専門教科「家庭」開講状況

(4) 学校設定科目の開講状況

道内の公立・私立高等学校における学校設定科目の開設には、北海道立高等学校教育課程編成基準に基づき、「主として専門学科において開設される教科・科目」の開設や「学校独自」での開設、家庭分野の内容を含む『地域学』で開設している例も見られた。

学校設定科目名	学校設定科目名
くらしと食物	食品加工Ⅲ
だて学（一部家庭分野含）	食物研究
トータルフード	人の発達と福祉
フードデザイン	生活科学
ライフデザイン	生活教養
音楽表現Ⅰ	生活総合実習
音楽表現Ⅱ	生活福祉デザイン
家庭基礎	生活福祉援助技術
家庭生活実践	生活文化
家庭総合	製菓探究
家庭探究	染物と織物
刺繍	地域と食
子ども文化実習	地域と生活
食の安心安全学	調理探究
食生活実習	服飾手芸
食品加工Ⅰ	福祉コミュニケーション
食品加工Ⅱ	羊と織物

表5 学校設定科目開設状況

2 家庭科のICT授業環境について

道立学校のGIGAスクール構想では、原則としてHR教室に壁固定式Wi-Fiルーターを設置し、授業展開等での一部の特別教室には学校の要望に応じて数台を追加している。

また、壁固定式が設置されていない教室は、授業ごとにWi-Fiを利用する度、移動式Wi-Fiルーターを設置し、ICTを活用した授業の実施が可能となっている。公立・私立を一括して設置状況を次にまとめた。

(1) 設置状況

Wi-Fiを利用できると回答した学校は、全体の約92%を占めた。一方で11校（約8%）は利用できていない。ICTを活用した授業の実践に向けて、移動式Wi-Fiルーターの設置など、環境整備の充実が求められる。

	全日制	通信制	定時制
実習室・準備室全てで利用可能	67	0	6
実習室・準備室の一部で利用可能	42	0	3
実習室・準備室で利用できない	8	1	2
使用時に移動式Wi-Fiルーター設置	8	1	0

表6 Wi-Fiルーター設置状況

(2) 実習室・準備室での利用状況

具体的な利用状況は、各校によって異なる。特に、被服や調理に関する実習室・準備室では、利用可能な回答が多かった。

被服に関する実習室	114
調理に関する実習室	90
調理準備室	73
被服準備室	71
保育に関する実習室	10
保育準備室	0

表7 Wi-Fi利用可能教室

(3) 共通教科「家庭」活用のICT機器

令和6年度は、GIGAスクール構想導入から3年目となり、「生徒がタブレットを使用する」ケースが最も多い。次いで「プロジェクター」、「教師用PC」、「テレビ」、「教師用タブレット」の順となっている。

生徒用タブレット	111
プロジェクター	86
教員用PC	74
テレビ	59
教員用タブレット（Chromebook iPad）	58
再生プレーヤー（CD DVD）	53
生徒のスマートフォン	44
生徒用PC	19
デジタルカメラ	15
実物投影機（書画カメラ）	12
電子黒板	10
デジタルビデオカメラ	3

表8 共通教科「家庭」指導活用のICT機器

(4) 共通教科「家庭」活用のアプリケーション

道立高校では「Google Workspace for Education」を主に導入しており、タブレットはChromebookが推奨されている。そのため、Googleのツールやアプリケーションの利用が多いという回答が多く寄せられた。

また、一部の学校では、独自に有償アプリケーションを導入しているケースも見られた。

Googleクラスルーム	68
Googleフォーム	54
Googleドキュメント	28
YouTube	23
Googleミート	18
Googleスプレッドシート	12
MicrosoftOffice365	11
Googleサイト	10
Googleスライド	8
ZOOM	7
Classi	6
スタディサプリ	5
ロイロノートスクール	3
Googleチャット	2

表9 共通教科「家庭」活用アプリケーション

(5) ICT活用授業の年間平均実施状況

課程別にICTを活用した授業の実施状況について、回答を整理した。「ほぼ毎時間」が約44%、「週1回程度」が約22%、「月2～3回程度」が約18%となっており、多くの学校で単元ごとに最低1回以上はICTを活用している傾向が見られた。

	全日制	通信制	定時制
ほぼ毎時間	60		3
週1回程度	26	1	2
月2～3回程度	23		2
学期に2～3回程度	8		3
年に数回程度	5		
ほとんど使用していない	3	1	1

表10 ICT活用授業の年間平均実施状況

(6) 共通教科「家庭」でのICT活用場面

	青年期	発達保育	高齢期	共生福祉	食事健康	被服管理	住居環境	消費生活	環境	HP
教材・授業資料のWeb検索	74	75	70	70	41	72	82	84	71	53
授業時の資料・画像提示	31	36	36	31	8	35	29	35	29	15
板書の代替	12	9	9	11	4	8	8	6	9	10
実験・実習時の示範や手順の提示	0	0	1	0	3	7	0	0	0	1
生徒の発表・プレゼン	0	2	0	1	0	0	0	1	0	10
課題の提示や回収	4	3	2	4	2	4	4	2	5	9
アンケートや実態調査活動	3	0	2	2	0	1	1	1	2	2
資料共有機能のクラウドサービス	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
教師による評価(作品等のデータ保存)	2	1	2	3	1	2	2	0	3	4
活用なし	6	4	9	8	2	4	4	1	11	21
その他	0	2	2	3	2	0	1	3	3	8

表11 共通教科「家庭」でのICT活用場面

共通教科「家庭」において、10の場面ごとにICTの利用状況を調査した。その結果、「授業資

料のWeb検索」が最も多く、次いで「授業資料の画像提示」、3番目に「板書の代替」が挙げられた。いずれも教師が主体となる活動であり、生徒が主体となる活動での利用は非常に少ない。

(7) 共通教科「家庭」での画像・動画の利用

共通教科「家庭」で10の場面ごとに、画像・動画利用状況を調査した。その結果、「市販のDVD」と「Web上」の画像・動画の利用が多い傾向が見られた。

	青年期	発達保育	高齢期	共生福祉	食事健康	被服管理	住居環境	消費生活	環境	HP
市販のDVD/CD	15	59	33	13	51	24	25	35	18	8
Web上の画像・動画等	64	53	68	74	56	70	67	65	68	43
道教委や研究会作成画像・動画等	1	0	0	0	1	0	0	4	1	1
自作画像・動画等	5	3	4	5	7	15	7	3	7	11
活用なし	42	12	21	34	14	17	27	18	33	61
その他	5	5	6	6	3	6	6	7	5	8

表12 共通教科「家庭」での画像・動画の利用

3 家庭科教員の抱える課題について

(1) 生徒や教師のICT活用により期待する効果

ICTの利活用によって期待される効果について、複数の回答が得られた。「興味・関心の向上」「学習理解度の向上」「主体的な学びの向上」など、生徒に関する好影響が多く挙げられ、4番目に「授業準備の効率化」が続いた。

生徒の興味関心の向上	48
生徒の学習理解度の向上	45
生徒の主体的な学びの向上	43
授業準備の効率化	41
教師の生徒評価の効率化	36
生徒の協働的学習の効率化・活性化	35
生徒の自己評価・振り返りの効率化・深化	29
生徒の知識定着率の促進	21
授業進捗の効率化	18

表13 ICT活用により期待する効果

(2) ICT活用授業の実践上の課題

ICT活用授業の実践上の課題について、複数の回答が得られた。「ICT機器の配備状況」に関する回答が最も多く、早急に管理職と相談する必要がある。次いで、「自作デジタル教材の作成に要する時間」「教員のスキル不足」「授業内容に適したデジタル教材の不足」が課題として挙

げられた。これらの課題に対しては、家庭部会での研修の企画や、全道の家庭科教員が組織的に学び合い、支え合いながら取り組む仕組みを構築することが、解決策の一つとして考えられる。また、その他として、次の意見が寄せられた。

- ・PCメモリ不足でデジタル教材利用不可
- ・全ての教員（講師含む）にアカウント付与
- ・教材研究の時間確保
- ・実習室のWIFI環境整備

ICT機器配備状況	26
自作デジタル教材作成に要する時間	25
教員側のスキルの問題	21
授業内容に適したデジタル教材の不足	19
デジタル教材の購入費用	19
状況	14

表14 ICTを活用授業の実践上の課題

(3) ICT活用の充実のために望む研修

授業におけるICTの効果的な活用方法	57
自作デジタル教材作成	57
授業に活用できるICT機器や教室環境の整え方	8
同時双方向型授業の方法	8
オンデマンド型（一方向）の配信方法	2

表15 ICT活用の充実のために望む研修

ICTに関して希望する研修項目について、複数の回答が得られた。「授業におけるICTの効果的な活用方法」と「自作デジタル教材の作成」が最も多く、これらを合わせると約86%に達した。全道の家庭科教員の要望が明確になったことから、今後企画する研修内容をよりの確に絞り込むことができる。また、その他として次の意見が寄せられた。

- ・機能や使い方と効果等、具体的操作方法
- ・全道の先生方で教材を1カ所に集約
- ・苦手意識の先生への取っ掛かり的研修
- ・自作教材の共有方法、場の設定

4 自校の実践で効果的で有効と考える取組

自由記述の回答を47校から得た。寄せられた事例は、Googleスプレッドシートで一覧表として整理した。教材研究などに活用できるよう、Web上で閲覧可能な家庭部会のサイトにURLリンクを掲載する予定である。

本報告書では、AIテキストマイニングによる統計処理の結果を視覚的に示すため、頻出単語が大きく表示されるワードクラウドの画像を提示し、具体的な事例のイメージを伝える。

(1) 場面



消費生活や環境教育の単語が大きく表示されたが、これは企業などが提供する無料のデジタル教材がWeb上で利用可能であり、多くの紹介が寄せられたためである。

(2) 学習内容



振り返りや感想、アンケートを実施する際に、QRコードのリンクを利用してGoogleフォームを活用する事例が多く寄せられた。

(3) 使用アプリケーションの紹介



使用アプリケーションについては、「ロイロノート」「パドレット」「Canva」が挙げられた。また、教科書会社が提供する無料デジタル資

7 今後に向けて

この度の調査研究により、解決を図るために課題を次に示す。方策を組織的に検討実践することが重要である。

(1) 教育現場での活用

①ICT授業の改善

各校のICT環境や活用状況、改善すべき点を特定できたことで、より効果的な授業設計が可能である。特に「ICT活用の課題」部分を参考にし、デジタル教材の開発や教員研修の強化に生かす。

②教材・アプリの活用促進

調査で挙げられた「Googleツール」「ロイロノート」「Canva」などの活用事例を共有し、他校でも活用を促進する。

③ICT活用の頻度向上

「ほぼ毎時間」ICTを活用している学校が44%というデータを基に、ICT活用の頻度を上げるため、家庭部会として指導方針を策定する。

(2) 教員研修の充実

①研修内容の精選

「授業におけるICTの効果的な活用方法」と「自作デジタル教材の作成」が研修の主要な要望であるため、具体的な実践研修プログラムを企画する。

②教材共有の仕組み構築

「全道の先生で教材を集約する場を作る」などの要望に応え、教材データベースの整備を進める。

(3) 行政・教育委員会への提言

①ICT環境の整備促進

Wi-Fi未整備の8%の学校に対し、整備の必要性を提言し、移動式Wi-Fiルーターの導入を支援する。

②教員のICTスキル向上施策

「教員のスキル不足」が課題として挙がっているため、行政と協働してICT研修プログラムを提案する。

(4) 他校との情報共有・連携

①成功事例の横展開

調査で得られた効果的な授業実践を他校にも広めることで、全体の授業レベルを向上させる。

②ICT教育のコミュニティ形成

家庭科教員が学び合い、情報交換できるオンラインフォーラムやワークショップを企画する。

以上、本研究報告書のデータを基に具体的な施策を進めることで、ICT活用の質を向上させることができると考える。

8 謝辞

本調査研究の実施にあたり、アンケートにご協力いただいた各高等学校の校長先生、家庭科担当の先生方、ならびに協力者の皆様に心より感謝申し上げます。

皆様から寄せられた貴重なご意見や実践事例は、北海道の家庭科教育におけるICT活用の現状と課題を明らかにし、今後の指導方法の改善や教育環境の充実に向けた貴重な指針となりました。特に、ご多用中にアンケートにご回答いただき、実際の授業での取り組みや課題について具体的なご示唆をいただいたことは、本報告書の内容をより実践的かつ有意義なものとする上で大変重要なものとなりました。

本研究の成果が、各学校における家庭科教育の充実と、より効果的なICT活用の推進につながることを願うとともに、今後も引き続き皆様と協力しながら、より良い教育環境の整備に取り組んでまいりたいと存じます。

改めまして、ご協力いただきましたすべての皆様に深く感謝申し上げます。

9 自校実践・自作デジタル教材データリンク

<http://www.do-kateibukai.hokkaido-c.ed.jp/iinkai>

北海道高等学校長協会
家庭部会委員会

